

令和元年度 事務事業評価(平成30年度実施事業事後評価)シート / 令和2年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報										整理番号	029										
事務事業名	生活支援体制整備事業					補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input checked="" type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input type="checkbox"/> 決まっている (年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない	予算科目	区分	介護保険特別会計	款	03	項	03	目	01	事業	04	
担当部	保健福祉部		担当課	幸せ長寿課		担当係	在宅福祉係					係									
位置付けられている計画等	<input type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市高齢者プラン 老人福祉計画改定・第7期介護保険事業計画)										根拠法令及び市条例等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 介護保険法, 介護保険法施行令, 介護保険法施行規則) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地域支援事業実施要綱) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 常総市生活支援体制整備事業実施要綱)									

2 事務事業の目的

当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどのようなか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるようにするためには、介護保険サービスの充実だけでなく、住民主体の活動をはじめとした多様な資源を活用した支援が必要となる。住民の地域における自主的な活動のほか、NPO等の団体、企業、専門職種団体など多様な主体が関わることで、多様な生活支援サービスを創出、協働して実施していくための支援および体制の整備を目的として、この事業は介護保険事業計画第6期期間中に始まった。しかしながら、日常生活圏域毎にそのような体制が整っていないのが現状である。	誰・何を対象に	高齢者をはじめとした住民	どのような方法・手順で	日常生活圏域ごとに地域の法人等による生活支援コーディネーターや協議体の設置を業務委託することにより体制整備を行う。圏域毎の委託可能法人等の状況を考慮し、業務委託を徐々に拡大する。今後、業務委託法人による生活支援コーディネーターが地域のニーズを探り、多様な主体への協力依頼などの働きかけ、生活支援の担い手の養成や生活支援に資するサービスの開発を図る。	望ましい状態	住民と生活支援等サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進が一体的に行われる地域になること。そのため各生活圏域毎に生活支援コーディネーターが配置され、地域のニーズと、ニーズに合致するサービスの創設が行われるようになれば、高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができる。
------	---	---------	--------------	-------------	--	--------	--

3 事務事業の主たる成果指標

数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	生活支援を行うグループ等の立ち上げ	単位	グループ	目標値	6	目標年次	2021	年度		指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)	昨年度の調査により、高齢者の日常生活上の困りごとの多くは、介護保険制度では補えない内容であること。また、その種類は多岐にわたり、当課だけでは実現不可能な内容もあることから、当課の目標としては、支援するエリアの大小は問わず、まずは、買い物支援等、何らかの生活支援を行うグループの立ち上げを目指すこととする。
-----	-------------------	----	------	-----	---	------	------	----	--	-------------------------------------	--

4 事務事業の実績

当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度								
	業務名	活動量		業務名	活動量		業務名	活動量							
事務事業を構成する主な業務	① 第1層常総市生活支援体制整備推進協議会の設置・開催			① 第1層常総市生活支援体制整備推進協議会の開催	年1回		① 第1層常総市生活支援体制整備推進協議会の開催	年1回							
	② 第1層および第2層生活支援コーディネーターの配置			② 第1層および第2層生活支援コーディネーターの配置			② 第2層常総市生活支援体制整備推進協議会の設置・開催								
	③ 外部講師による事業周知説明会(日常生活圏域毎)	6回		③ 職員による業務周知研修会(常総市介護予防推進員)	1回		③ 第1層および第2層生活支援コーディネーターの配置								
	④ 生活支援コーディネーター訪問活動			④ 職員による業務周知研修会(主任介護支援専門員, 介護支援専門員)	1回		④ 男性介護予防推進員業務周知研修会	1回							
	⑤			⑤ コーディネーター訪問活動			⑤ 生活支援体制整備事業情報交換会	1回							
	⑥			⑥ 生活支援体制整備事業委託打ち合わせ	1回		⑥ 常総市高齢者における生活支援に関するアンケート調査	1回							
	⑦			⑦			⑦ コーディネーター訪問活動								
	⑧			⑧			⑧ 生活支援コーディネーター委託	2カ所							
	⑨			⑨			⑨								
	⑩			⑩			⑩								
	⑪			⑪			⑪								
	⑫			⑫			⑫								
目標値に対する実績値			グループ	目標値に対する実績値			グループ	目標値に対する実績値			7	グループ			
決算額	計	1,133,736 円	内訳	特定財源	915,492 円	計	44,802 円	内訳	特定財源	36,178 円	計	3,140,152 円	内訳	特定財源	2,535,673 円
			一般財源	218,244 円			一般財源	8,624 円				一般財源	604,479 円		
(住民一人あたりの行政コスト)			19 円	(住民一人あたりの行政コスト)			1 円	(住民一人あたりの行政コスト)			52 円				

5 担当者評価

実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	目標は設定していない	成果内容	本事業は、これまで個別の困りごとへの対応が中心業務であった。しかし、2018年度の調査で「独居高齢者の日常生活上の困り事」の第1位「庭木の手入れ」、第2位「電球の交換」、第3位「年末の大掃除」、第4位「布団干し」、第5位「遠い所への外出」であった。そこで、2019年度からはその解決に向けた支援グループの立ち上げを目標とする。
問題点	本事業は、今後、少子高齢化や人口減少がさらに進み、高齢者を支える職種を担う人材も減少することが予測されることから、市民や民間企業、NPO団体等の理解や協力なしには事業の推進は困難であり、また、事業の進行には時間がかかることが予測される。		

6 担当部長及び担当課長評価

担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	本事業は、各自自治体の実施が義務付けられている事業である。人口減少等の社会環境の変化により、早急な推進が求められている。しかし、多くの自治体の本事業の推進に苦慮している現状である。このことから先進事例等を参考に、当市でも実施可能な事業であるか試験的な試みも含め、確実に事業が実施できるよう民間企業、NPO団体、ボランティア等と連携し、事業の拡充を図る必要があると考える。

7 実施計画

今後3年間の事業内容について、どのようなことをどの程度実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの配置・委託【第1層コーディネーター】在宅福祉係職員【第2層コーディネーター】日常生活圏域ごとにコーディネーターを配置。そのうち2カ所(水海道中学校区、水海道西中学校南区)はNPOみんなの広場に委託。その他の4カ所は支援係職員。今年度10月以降にさらに2カ所の委託を依頼していく。 生活支援コーディネーター業務 <ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ 関係者のネットワーク化 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ニーズとサービスのマッチング 包括で対応しているケースのうち、定期的な訪問や声掛け、または支援に時間を要するケースについては、各地域の生活支援コーディネーターに支援を委託していく。 第1層常総市生活支援体制整備推進協議会(年1回開催) コーディネーターの組織的な補完 地域ニーズの把握、情報交換、地域づくりにおける意識の統一 情報の見える化の推進 生活支援サービスの企画、立案、方針策定 第2層常総市生活支援体制整備推進協議会(地域ケア個別会議) 地域ケア個別会議を第2層の協議体と位置づける。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの配置・委託【第1層コーディネーター】在宅福祉係職員【第2層コーディネーター】日常生活圏域ごとにコーディネーターを委託し配置。 生活支援コーディネーター業務 <ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ 関係者のネットワーク化 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ニーズとサービスのマッチング 包括で対応しているケースのうち、定期的な訪問や声掛け、または支援に時間を要するケースについては、各地域の生活支援コーディネーターに支援を委託していく。 第1層常総市生活支援体制整備推進協議会(年1回開催) コーディネーターの組織的な補完 地域ニーズの把握、情報交換、地域づくりにおける意識の統一 情報の見える化の推進 生活支援サービスの企画、立案、方針策定 第2層常総市生活支援体制整備推進協議会(地域ケア個別会議) 地域ケア個別会議を第2層の協議体と位置づける。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活支援コーディネーターの配置・委託【第1層コーディネーター】第1層コーディネーター1カ所を委託し配置 ※5,000,000円/年【第2層コーディネーター】日常生活圏域ごとにコーディネーターを委託し配置。 生活支援コーディネーター業務 <ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ 関係者のネットワーク化 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ニーズとサービスのマッチング 包括で対応しているケースのうち、定期的な訪問や声掛け、または支援に時間を要するケースについては、各地域の生活支援コーディネーターに支援を委託していく。 第1層常総市生活支援体制整備推進協議会(年1回開催) コーディネーターの組織的な補完 地域ニーズの把握、情報交換、地域づくりにおける意識の統一 情報の見える化の推進 生活支援サービスの企画、立案、方針策定 第2層常総市生活支援体制整備推進協議会(地域ケア個別会議) 地域ケア個別会議を第2層の協議体と位置づける。 			
成果指標	指標名 生活支援を行うグループ等の立ち上げ	指標名 生活支援を行うグループ等の立ち上げ	指標名 生活支援を行うグループ等の立ち上げ			
予算額	歳出 計	4,799 千円	歳出 計	9,361 千円	歳出 計	14,361 千円
	歳入 特定財源	3,875 千円	歳入 特定財源	7,559 千円	歳入 特定財源	11,597 千円
	歳入 一般財源	924 千円	歳入 一般財源	1,802 千円	歳入 一般財源	2,764 千円
	計	4,799 千円	計	9,361 千円	計	14,361 千円

8 財務アドバイザーの見解

『常総市財政健全化計画』では、2017～2019年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は2020年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については費用対効果が最も高いことが期待される2019年度の一般財源予算額の金額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。

9 行政改革懇談会(市民)の意見

担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。地域や人との関係性が薄れつつある現在、「共に」に向かって取り組み、民間企業、NPO団体、ボランティア団体が連携し、みんなが集う場を小規模単位でつくれば最高である。

10 最終評価(行政改革推進本部)

事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	高齢化社会の進行に伴う社会環境の変化により、高齢者支援は多様化していく。特に、高齢者のみの世帯や独居高齢者世帯の増加は地域に密着した支援が必要である。そのため、いかに地域の社会資源を活用し支援していくことが重要であり、民間企業、NPO団体、ボランティア等と連携し、事業の拡充を図るべきである。

11 事務事業の改善理由及び改善部分

実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

日常生活圏域ごとに第2層コーディネーターを委託配置し、地域の困りごとを、具体的な支援に結び付けることで、問題解決を図られるなど、高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けることができるようしていく。また生活支援コーディネーター業務を委託することで、職員の業務量を削減できる。